

物価にしのび寄る原油高

インフレへの懸念が世界の多くの地域で広がっている。米国では5月に消費者物価の前年同月比の上昇率が5%台に乗り、その後5カ月間5%台を続けた後、10月には約30年ぶりとなる6%台となった。ユーロ圏では9月に13年ぶりの高さである3.4%を記録した。こうした欧米の状況とは対照的に、日本では生鮮食品やエネルギーを含む総合指数でも消費者物価上昇率は0.3%（11月の中間速報値）であり、消費者が認識するような物価上昇にはなっていない。ただ、企業の調達費用に大きな影響を



伊藤元重の

エコノウオッチ

及ぼす企業物価は10月に8%上昇した。これは40年ぶりの高さである。こうした動きの背景には、世界的な原油価格の高騰がある。欧米ではそれですでに消費者物価に反映されつつある。ある意味では、消費者物価に反映されていない日本の方が問題かもしれない。コロナ禍からの脱却の中で売り上げは維持しているが費用が上昇して、利益が伸び悩んでいる企業が少なくない。コスト上昇を価格になかなか転嫁できないという日本企業の課題が、企業物価と消費者物価の動きのギャップに反映さ

投機の思惑 背景に要注意

れている。いずれにしても、今後の内外の物価の動きの鍵を握っているのは原油や天然ガスの価格である。原油価格が上昇すれば、ガソリンや軽油の価格などを通じて、流通や消費にも大きな影響が及ぶ。人々の物価上昇への予想には、ガソリン価格が大きな影響を及ぼすという研究成果もある。物流をはじめとしてガソリン価格は生活に大きな影響をもたらすからだ。

また、オミクロン株という変異ウイルスへの懸念で石油価格が大きく下落する動きを見せている。備蓄放出は一時しのぎの対応にしか見えないが、オミクロン株の影響については今後の展開を注視するしかない。ただ、今回の経験を通じてあらためて原油価格の特殊性を思い知らされた。多くの商品では価格は需要と供給で決まる。需要や供給が動いても、わずかな価格調整によってそのギャップが埋められる。原油の特殊性は、需要も供給も価格に対する弾力性が小さいということだ。要するに価格が少し動いてもすぐに需給が調整しないということだ。だから需要や供給が動くと

価格が大きく変動する。それでも原油価格が安定していたのは、価格があまりに高いと投機の売りが入り、逆に安すぎると投機の買いが入る。つまり投機が存在によって市場が安定化していた。ただ投機の市場への見方の変化によって、投機の売り買いの価格が変化する。10年前に原油価格が100ドルを超えたのも、そうした投機の思惑が大きく影響を及ぼしていた。今回の原油価格の高騰の背後に、気候変動対応の流れや産油国と消費国の関係などがどのような影響を及ぼしているのか気になることだ。

（学習院大学国際社会科学部教授）

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。